

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>16,712,538</b>	<b>流動負債</b>	<b>12,902,972</b>
現金及び預金	2,903,903	支払手形	3,189,606
受取手形	1,991,225	買掛金	7,070,485
売掛金	9,576,075	短期借入金	1,435,080
商品	1,967,631	未払金	410,297
立替金	17,161	未払法人税等	349,773
繰延税金資産	178,839	未払消費税等	47,837
その他	106,525	未払費用	82,018
貸倒引当金	28,824	預り金	26,919
<b>固定資産</b>	<b>7,429,488</b>	賞与引当金	281,000
<b>有形固定資産</b>	<b>3,864,675</b>	その他	9,953
建物	1,157,182	<b>固定負債</b>	<b>2,009,362</b>
構築物	17,481	長期借入金	1,106,750
機械装置	512	繰延税金負債	13,599
車両及び運搬具	83	退職給付引当金	262,443
器具及び備品	17,268	預り保証金	626,569
土地	2,672,146	<b>負債合計</b>	<b>14,912,334</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>28,481</b>	(資本の部)	
借地権	18,338	<b>資本金</b>	<b>1,005,100</b>
電話加入権	10,120	<b>資本剰余金</b>	<b>2,968,748</b>
施設利用権	22	資本準備金	251,275
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,536,331</b>	その他資本剰余金	2,717,473
投資有価証券	817,943	資本準備金減少差益	2,717,469
子会社株式	1,000,000	自己株式処分差益	3
出資金	2,977	<b>利益剰余金</b>	<b>5,002,912</b>
長期貸付金	1,842,585	任意積立金	3,027,542
差入保証金	147,800	別途積立金	3,027,542
敷金	198,101	当期末処分利益	1,975,370
固定化債権	77,328	<b>株式等評価差額金</b>	<b>259,783</b>
その他	249,400	<b>自己株式</b>	<b>6,852</b>
貸倒引当金	799,806	<b>資本合計</b>	<b>9,229,692</b>
<b>資産合計</b>	<b>24,142,027</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>24,142,027</b>

## 損 益 計 算 書

平成16年4月 1日から  
平成17年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		40,513,736
営業費用		
売上原価	33,439,658	
販売費及び一般管理費	6,208,945	39,648,604
営業利益		865,132
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	65,784	
その他	177,180	242,965
営業外費用		
支払利息	28,304	
社債利息	11,077	
売上割引	26,564	
その他	15,477	81,423
經常利益		1,026,673
(特別損益の部)		
特別利益		
貸倒引当金戻入額	79,587	79,587
特別損失		
固定資産除却損	4,089	
投資有価証券評価損	3,414	
貸倒引当金繰入額	7,190	
役員退職慰労金	8,100	
その他	351	23,144
税引前当期純利益		1,083,116
法人税、住民税及び事業税	468,879	
法人税等調整額	32,104	436,775
当期純利益		646,340
前期繰越利益		1,329,029
当期末処分利益		1,975,370

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 先入先出法による原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（173,776千円）については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2 . 貸借対照表の注記

( 1 ) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

( 2 ) 有形固定資産の減価償却累計額		2,207,798 千円
( 3 ) 子会社に対する短期金銭債権		69,505 千円
子会社に対する長期金銭債権		1,813,170 千円
子会社に対する短期金銭債務		2,156,784 千円
子会社に対する長期金銭債務		20,000 千円
( 4 ) 貸借対照表に計上した固定資産のほか事務用機器及び車輛等については、リース契約により使用しております。		
( 5 ) 担保に供している資産	建    物	266,590 千円
	土    地	1,641,566 千円
	投資有価証券	536,844 千円
( 6 ) 保証債務		136,694 千円

( 7 ) 配当制限

株式等評価差額金 259,783千円は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

## 3 . 損益計算書の注記

( 1 ) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

( 2 ) 子会社との取引高	営    業    収    益	96,728 千円
	営    業    費    用	7,392,056 千円
	営業取引以外の取引高	165,934 千円
( 3 ) 1株当たり当期純利益		30円 81銭